2016年04月04日 中日新聞 朝刊震災 29頁

沿岸救援 内陸部の役割

東日本大震災では、津波で被災しなかった内陸の市町村が、沿岸部を支えた。その一つ、岩手県遠野市は、自衛隊や警察、ボランティアなどが集結。後方支援の一大拠点となった。内陸には、津波被害の恐れがないからこその役割があり、平常時から具体的な備えをしておく必要がありそうだ。

（片川祐馬）

東日本大震災での後方支援について大学生に説明する奥寺陽一さん（右）＝岩手県遠野市の後方支援資料館で

「明治三陸」の体験に学ぶ

遠野市 本田敏秋市長

遠野市の後方支援活動は、災害時の隣接する自治体の役割を示したとして評価された。陣頭指揮をした本田敏秋市長に聞いた。

―後方支援活動に至った経緯は。

県消防災課長時代、阪神大震災の三カ月後の神戸市を視察。その後、岩手県沿岸部を歩き、語り部から一八九六（明治二十九）年の明治三陸大津波について聞いた。故郷の遠野も、災害時に果たす役割があると考えるようになった。

遠野は、内陸と沿岸を結ぶ幹線道路が通る交通の要衝。遠野を中心に円を描くと、五十キロ内に沿岸市町村が入る。さらに明治三陸大津波のとき、当時の遠野町議会が二百円（現在の八十万～百万円）の見舞金を議決し、物資とともに届けたとの記録もあった。これだけ送電線がなく、ヘリコプターの発着が可能。沿岸までヘリなら十五分、車で五十分。後方支援拠点となると考えた。だが、こうした広域的な話は国や県の仕事なのに、県に提案しても相手にされなかった。提案書を持って行った先で唯一、身を乗り出して聞いてくれたのが陸上自衛隊。二〇〇八年の訓練につながった。

―震災でなぜ、後方支援活動が円滑にいったのか。

震災前、機会があるごとに、市民に災害時の遠野が果たす役割を説明していた。説得力があったのは、明治三陸大津波のときのエピソード。「皆さんのじいちゃん、ばあちゃんも、見舞金や物資を送って後方支援をしていたんですよ」ということが大事だ。

―南海トラフ巨大地震にいかに備えるべきか。

「組織」、「制度」、「意識」の三つの最を取り払うこと。特に厚いのは意識の壁。決まりごとにとらわれることなく、自分たちほど動けばいいのかを考える。

と思った。

遠野運動公園の近くには遠野市の後方支援資料館が開設された。

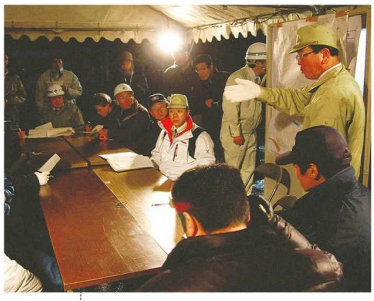
遠野市が行った後方支援について語る本田敏秋市長＝市役所で

遠野市の遠野運動公園入り口にある「後方支援資料館」では、当時の活動の様子を紹介している。

後方支援活動についてまとめたパネル四十枚のほかに、災害対策本部で収集した情報を記録した模造紙の実物二十五枚も展示している。

後方支援資料館

資料館はプレハブで、二〇一八年三月末までの設置。開館は午前九時～午後五時で、予約なしで自由に見学できる。年中無休、入館無料。問い合わせは、市防災危機管理課＝電0198（62）2111＝へ。



市役所駐車場に設けられたテント内で、職員に指示を出す本田市長＝2011年3月11日、岩手県遠野市で（市提供）

物資や救護 中継基地に

地震発生から半日近くが過ぎた二〇一一年三月十二日未明、遠野市役所に設けられた災害対策本部に、岩手県釜石市の佐々木励さん（29）が駆け込んできた。

「街が津波に流された。（釜石の北隣、大槌町にある）大槌高校に、五百人が避難している。食料も毛布も足らない。手を貸してほしい」

災対本部はこの一報を受けるまで、本格的な支援活動をできないでいた。停電でテレビが見られない上に電話も不通。ラジオで津波被害の詳細まで把握できなかったから。そんな中でも、沿岸部へ消防ポンプ車を向かわせたが、主要道路は峠を越えた先で浸水し、引き返さざるを得なかった。

とはいえ、災対本部が手をこまねいていたわけではない。本田敏秋市長（六）は陸上自衛隊東北方面隊が震災発生直後、自衛隊や県警、各地の消防などの基地とするため遠野運動公園を開放していた。

県などからの指示ではなく、独自の判断。そこには、過去の二つの訓練が念頭にあった。

一つは、沿岸部が津波で被災したという想定で実施された〇七年の岩手県総合防災訓練。遠野市は医療救護と救援物資輸送の中継基地として位置づけられ、医療チームらがヘリコプターで沿岸の市町村へと向かった。もう一つは、翌〇八年の陸上自衛隊東北方面隊が主体となり、関係機関も参加した大規模な訓練。自衛隊は、遠野運動公園を拠点に、沿岸部への部隊の展開を確認した。

この二つの訓練を経験した自衛隊や県警などの関係機関は、地震発生を受け、それぞれの判断で遠野に集結していた。

自衛隊などの救助部隊が次々と沿岸に向かう中、市職員も十二日早朝、食料や毛布、灯油などの物資を車に積んで大槌高校へ。地震の直後にポンプ車が引き返した主要道路ではなく、災対本部に駆け込んできた佐々木さんが使った別の峠道で、沿岸に抜けた。

被災地に向けた炊き出しも始めた。市民らは二つの訓練に参加した経験があり、主婦や中高生らのボランティアが、おにぎりを握った。備蓄していた食料や水なども振り分けた。

全国からのボランティアの受け入れでは、市社会福祉協議会や地元NPOなどでつくる「遠野まごころネット」が窓口になった。家の片付けやがれき撤去だけでなく、足湯サービスや介護など幅広い支援を展開した。

遠野市防災危機管理課の奥寺陽一さん（三）は「被災者の癒やしとなる足湯などは、役所では思い浮かばなかったこと。行政と民間が、それぞれの強みを生かした支援ができた」と振り返る。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載。次回は五月二日です。

遠野市の後方支援 主な内容

1. 自衛隊、警察、消防に運動公園を開放、活動拠点に
2. 救援物資の受け入れ、仕分け、沿岸市町村への搬送
3. 沿岸市町村に職員を派遣
4. ボランティアの受け入れ、沿岸市町村に派遣

南海トラフも内陸に拠点

国の中央防災会議は二〇一二年九月に改定した防災基本計画に、後方支援についての項目を盛り込んだ。災害発生後、迅速な復旧・復興活動ができるよう、事前に周辺市町村と協定を結ぶなど後方支援体制を構築しておくよう求めている。国の計画改定を受けて、地域防災計画に、後方支援について明記した道府県もあるという。

一方、内閣府は昨年三月、南海トラフ巨大地震が発生した場合に、迅速に救助や医療、物資輸送などの活動を始めるための「具体計画」を策定した。

計画によると、全国から救援物資を受け入れ、沿岸部へと運び出す「広域物資輸送拠点」に指定されたのは、愛知県内の愛・地球博記念公園（長久手市）や豊橋市総合体育館など五カ所、三重県内が県営サンアリーナ（伊勢市）など七カ所。いずれも津波浸水地域外の施設だ。救援物資はこれらの拠点から、各市町村の受け入れ拠点に運ばれ、その後、体育館などの避難所に割り当てられる。

広域物資輸送拠点の一つ、岡崎中央総合公園（愛知県岡崎市）は、自衛隊や警察、消防の救出部隊が乗り込むヘリコプターが離着陸する「航空機用活動拠点」でもある。

岡崎市防災危機管理課の担当者は「東日本大震災後の遠野市の活動を知り、内陸の責務を感じた」と説明。西三河地方では、内陸部の岡崎市や豊田市が沿岸部の支援の中心になるとの認識を示した。

沿岸部に届けるおにぎりを作る遠野市民たち＝2011年3月13日、岩手県遠野市で（市提供）

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています